

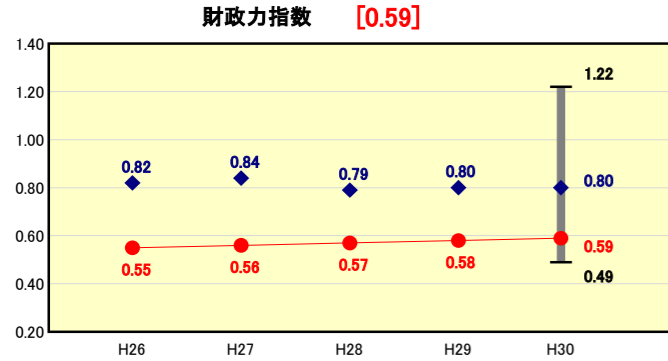
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	166,889	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,131	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	81,354,391	千円	将来負担比率	91.1	%
歳出総額	80,488,646	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	865,660	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	41,033,052	千円			
地方債現在高	87,633,997	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

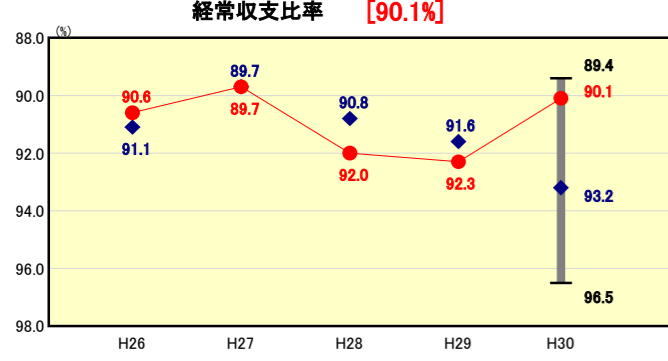


類似団体内順位 3/5 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

過去5年間の推移は横ばい傾向にあり、平成30年度は前年度対比で0.01ポイントの改善となったが、他の類似団体と比較して税収が少ないため、類似団体平均を下回った状況にある。
 今後も、収納率を高める取り組みや、産業振興などにより税収の確保を図りながら財政力の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

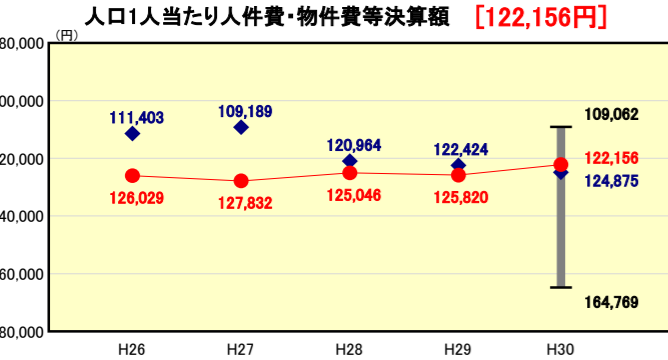


類似団体内順位 2/5 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄

平成30年度は除雪経費などの経常経費の減により前年度対比で2.2ポイント改善し、類似団体平均よりも3.1ポイント下回る結果となった。
 今後も行財政改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や、業務の効率化を図るなどして、健全な財政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況

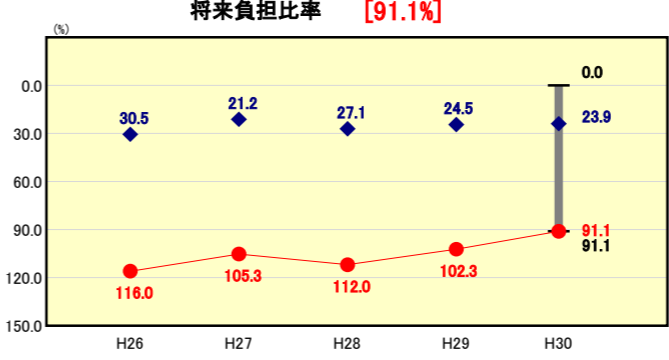


類似団体内順位 4/5 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年度は除雪経費の減などにより前年度対比で減少しており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めながら、公共施設の管理・運営をはじめ、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入拡大の検討を進め、効果的な運用を図っていく。

将来負担の状況

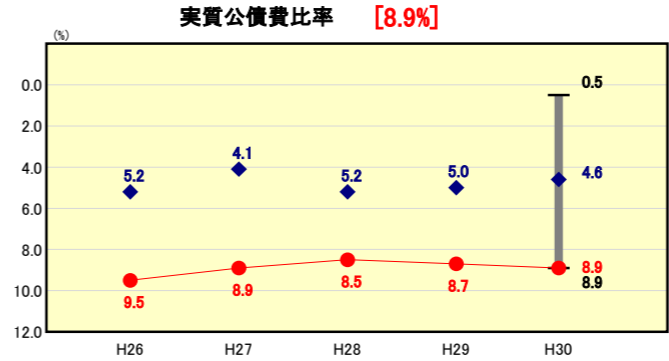


類似団体内順位 5/5 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄

平成30年度は前年度対比で11.2ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きくなっているためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

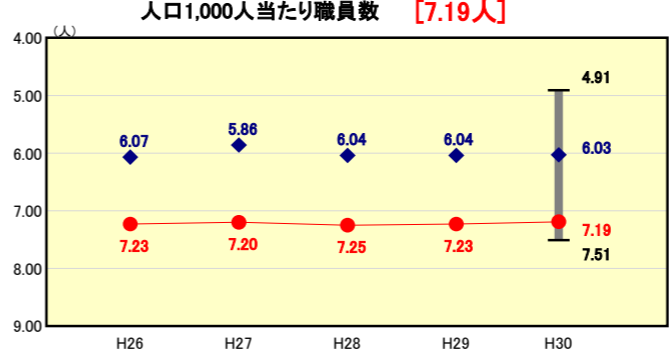


類似団体内順位 5/5 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

計画的な市債借入により、元利償還額は減少傾向にあるが、地方交付税の算定において基準財政需要額に算入された償還額の減少などにより、平成30年度の実質公債費比率は前年度対比で0.2ポイントの悪化となった。
 類似団体と比較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

定員管理の状況

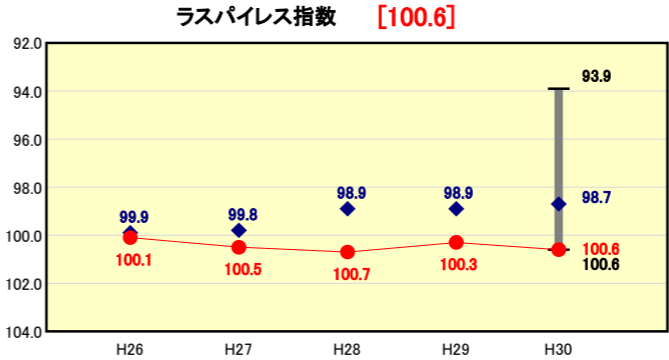


類似団体内順位 4/5 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数については、全国平均及び北海道平均より低い水準にある。一方で、類似団体と比較すると約1人分多い状況となっている。
 人口減少等の課題に対応し、持続可能なまちづくりに取り組んでいくため、事業の見直しや効率化を図りながら、今後も継続して適正な職員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/5 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均に比べ1.9ポイント高い、100.6となっており、前年度の100.3比べ0.3ポイント増加している。
 主な増加要因としては、大量退職に伴う管理職年齢の若年化など、職員の年齢構成の変動が挙げられるが、今後も人件費全体の抑制に努めていく。